

2022年6月15日

《政党》御中

水源開発問題全国連絡会

共同代表 嶋津暉之

遠藤保男

2022年参議院議員選挙

ダムに関する政策アンケートへのご回答のお願い

私たちは、ダム問題に取り組む全国の団体のネットワーク組織です。

ダムは、水道水の確保・水害の防止・土砂災害の防止等の目的のため、高度経済成長以後、巨費を投じて建設されてきました。現在、日本の河川には約2500基のダムが存在します（砂防ダムを除く）。2010年度以降に行われたいわゆるダム検証では、対象とされた84ダム計画のうち、「無駄なダム」と指摘されていた問題ダム事業のほとんどが継続となりました。検証により、中止になったダムはほんの少しありましたが、それらの中止ダムは事業者の都合、もしくは反対運動の高まり等により、中止の方向が出ていたものでした。

近年、ダムをめぐる社会状況は大きく変化しています。人口減少、水需要の長期的減少傾向、気候危機による水災害の大規模化・広域化で、新規のダム事業に巨費を投じ続けることは持続可能な社会の実現に逆行する状況となりました。欧米では、河川環境の回復や財政負担の軽減のため、ダムが撤去される時代となっています。一方、日本の河川から撤去されたのは熊本県の荒瀬ダムのみです。

これからの日本において、ダムに関する政策をどのように転換するか・しないかは、日本社会のあり方、日本で暮らす私たちが受ける「国民の生命、財産を守る行政」のあり方を決定するものです。

つきましては、各政党へダムに関する政策を伺い、来る参議院議員選挙での投票の判断材料とさせていただきますたく、アンケートをお送りします。

各質問への貴党のご意見は、質問下部に記されている選択肢を選択し、その番号をご意見欄にご記入ください。ご回答を下記の送付先へ6月24日（金）までに添付fileでお送り下さるよう、お願いいたします。

いただいたご回答は、当団体のホームページ「[水源連（水源開発問題全国連絡会）](http://suigenren.jp)」(suigenren.jp)で公表いたします。

（本件の連絡先・回答の送付先）水源開発問題全国連絡会事務局

〒223-0064 横浜市港北区下田町6-2-28 遠藤保男

電話 FAX 045-877-4970

メールアドレス yakkun@mvd.biglobe.ne.jp

アンケート本文

1. 補助金適正化法の運用の改善について

人口減少や節水器機の普及といった社会の変化により、2000年頃から、水道の給水量（年間のピーク量）は年々減少しています。これは全国的な傾向です（末尾の参考図1を参照）。

ところが、一部の自治体では、いまだに、水道の給水量が増加するという需要予測をつくりあげ、新たな水源開発が必要としてダム建設に投資しようとしています。そして、国は、需要予測の不合理性を適切に検証しないまま、ダム計画に補助金を交付しています。

例えば、長崎県石木（いしき）ダムの受益地である佐世保市では、水道需要が確実な減少傾向にあり（末尾の参考図2を参照）、今後増加に転じる要因が存在しないにもかかわらず、水道需要が増加する予測を前提に石木ダム建設が必要とし、この計画に国が補助金を交付してきています。

こうした補助金の交付は、交付について国が事業内容等の適正さを判断することを求める補助金適正化法（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律）の運用として不適切であり、改善すべきではありませんか。

- ① 改善すべきである
- ② 改善する必要はない

（ご意見）上記選択肢を選択し、以下にその番号をご記入してください。以下同様

2. 水資源開発促進法

1961年に制定された「水資源開発促進法」は、「都市人口の増加」を前提として、特定の水系に「フルプラン」を策定しダム建設を促進する根拠となってきましたが、人口減少や節水機器の普及といった社会の変化により、「水資源開発促進法」は地域の課題を解決せず、むしろ地域を疲弊させる要因となっています。

たとえば、木曾川水系では、フルプランに基づき建設された長良川河口堰や徳山ダムによって開発された水源が使われないまま地域の水道経営を圧迫しているという実態があります。また、利根川水系では、思川（おもいがわ）開発により、これまで地下水100%で経営されてきた栃木県栃木市・下野市・壬生町に、不要な新規水源と負担金が押し付けられようとしています。

このように、地域を疲弊させる「ムダな」水源開発を推進する原因となる法律は、廃止を検討すべきではありませんか。

- ① 廃止を検討すべきである
- ② 廃止を検討する必要はない

(ご意見)

3. 球磨川水系河川整備計画と川辺川ダム

国は、2020年の豪雨で深刻な被害が発生した熊本県・球磨川水系の水害対策に関し、川辺川(かわべがわ)ダム建設を前提とする河川整備計画原案(以下「原案」といいます)を公表しました。このことについてお聞きします。

(1) 情報公開・流域治水

原案は、流域住民が反対し続けてきている川辺川ダム計画を含んでいます。川辺川ダム計画は潮谷義子・熊本県前知事が中止に向けて長年取り組んできたダム計画で、中止が県民の願いとなりました。それを受けて、蒲島郁夫・現知事がやむなく、2008年9月、県議会で建設反対を表明しました。

他方で、原案によっていつ・どこで・どの程度の安全が確保されるのかといった対策の工程や、年度ごとの事業費、さらにこれら工程や事業費が川辺川ダム「なし」の計画と比較してどのような優劣があるのかという「代替案」の詳細が示されていません。

こうした状況は、関係住民等が十分な情報を取得して意思決定プロセスに参加し、流域のあり方を決定するという流域治水の考え方に反しており、改善すべき点があるといえませんか。貴党の考えをお示してください(複数回答可)。

- ① 改善すべき点はない
- ② 関係住民等の参加を促すため、情報公開をより充実させるべき
- ③ 比較検討のため、ダムなしの代替案の詳細を示すべき

(ご意見)

(2) 川辺川ダムの効果について

2020年の熊本豪雨による球磨村と人吉市の死者は、川辺川ダム以外の支流が本川の氾濫よりかなり早く氾濫したことにより発生したもので、仮に川辺川ダムにより本川の水位上昇を小さくできたとしても、人命を救うことはできなかったとの調査結果があります。このことを知っていましたか。

- ① 知っていた
- ② 知らなかった

(ご意見)

(3) 過去の対策の検証について

川辺川ダムの新たな事業費は約 2700 億円とされています（すでに約 2200 億円投じられているので、計約 4900 億円へ）。これまでの球磨川水系の水害対策予算は年間 25 億円程度（末尾の参考図 3 を参照）で、地元が要望していた対策である河床掘削はあまり進んでおらず、計画より 1.5～2m も高い状況にあります。

こうした過去の対策が適切だったかどうかの検証は、原案に記載されていませんが、今後の水害対策を適切に計画し、被害を防止するために、過去の治水対策の問題点を詳しく検証すべきではありませんか。貴党の考えをお示してください。

- ① 過去の水害対策の検証をすべき
- ② 過去の水害対策の検証をする必要はない

(ご意見)

(4) 自然環境への悪影響について

川辺川は、国交省が選定する「水質が最も良好な河川」のうちの一つで、15 年連続で選定されています。ここに建設されることが計画されている川辺川ダムは、「自然に優しい」「流水型」のダムとされますが、これまでつくられてきた流水型ダムと比較して規模が桁違いに大きく、かつ開閉ゲート付きという前例のない計画となっています。

この度、流水型川辺川ダムについて環境影響評価法に基づかない自主アセスの手続きが始まりましたが、この手続きでは、合理的な理由の説明なしに代替案の詳細が示されておらず、環境影響評価法に基づくアセスに比べると、市民の参加（パートナーシップ）を軽視した手続きとなっています。

かけがえのない美しい川辺川を守るため、原案の是非を決定するにあたっては、環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施し、ダムありの計画とダムなしの計画の環境影響を公正で透明な手続のもとで詳細な比較検討を行うことが必要ではありませんか。貴党の考えをお示してください。

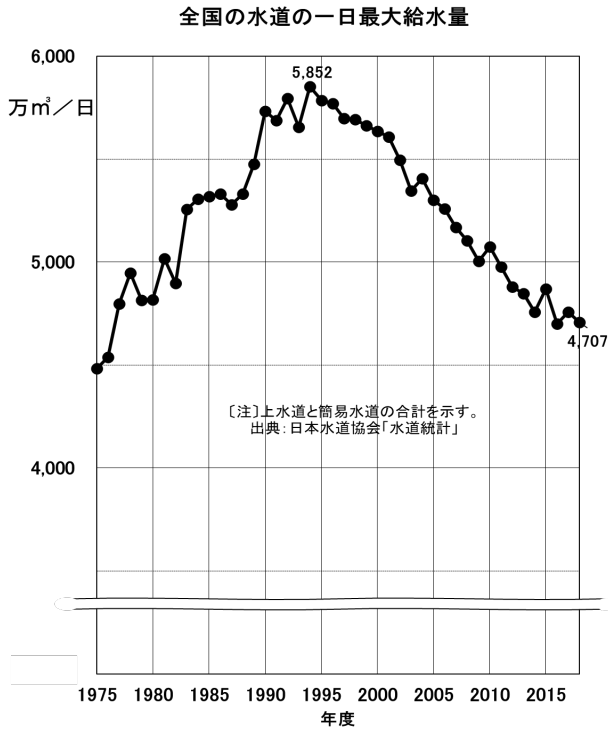
- ① 環境影響評価法に基づく環境影響評価を行い、公正で透明な手続のもとで 代替案との詳細な比較検討を行うべき
- ② 環境影響評価法に基づく環境影響評価を行う必要はない

(ご意見)

次ページ以降に参考図を掲載してあります。

以下、参考図

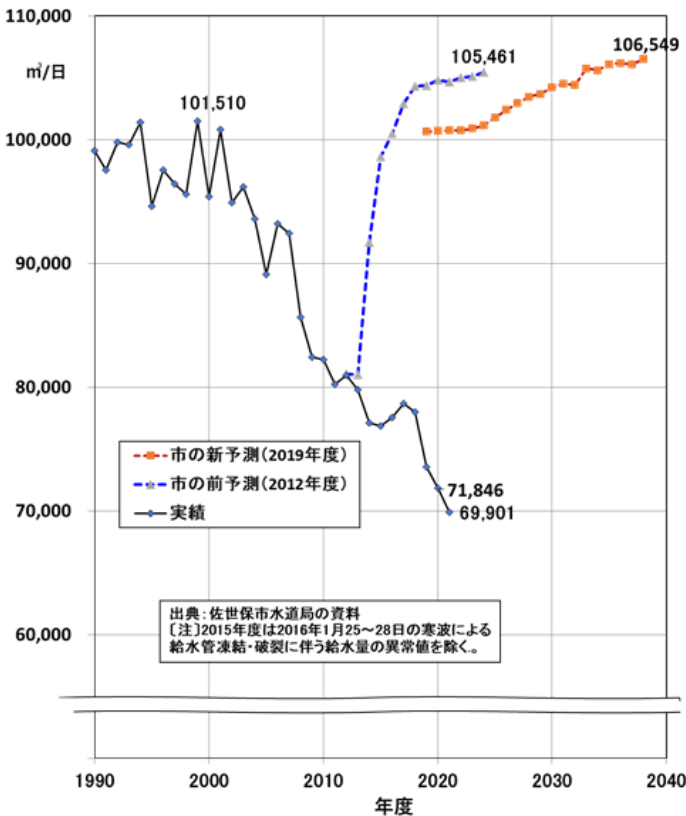
・【参考図 1】



全国の水道の一日最大給水量の合計値は、1994年度の5852万m³/日をピークにして、それ以降は、減少の一途を辿り、2018年度は4707万m³/日まで減りました。今後も水道用水の縮小傾向が続くことは必至です。

【参考図 2】

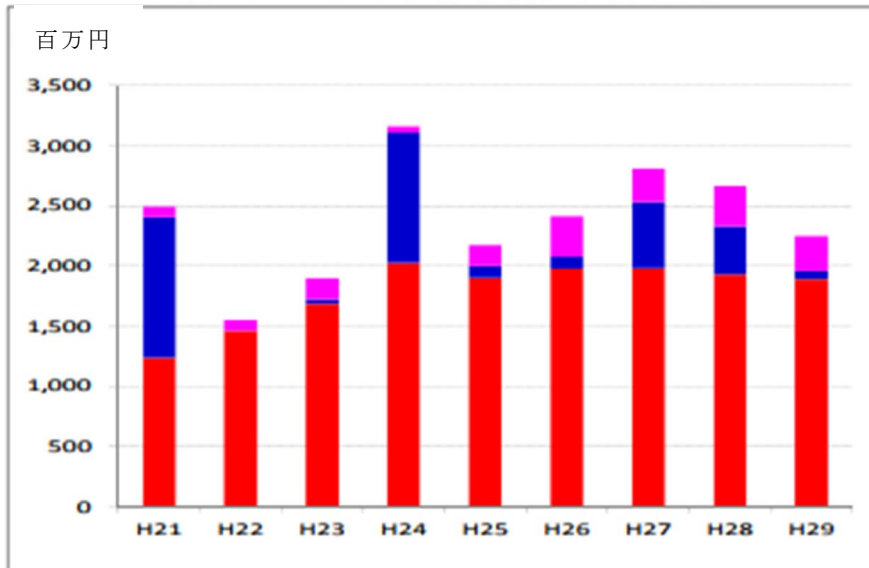
佐世保市水道の一日最大給水量の実績と市予測 (佐世保地区)



長崎県は佐世保市の水道水源が必要だとして、川棚川流域の13世帯が生活を続けている地に、石木ダムの建設を強行しようとしています。佐世保市の水需要は減少し続けており、同市の水需要予測は全くの架空のものになっています。

【参考図3】

球磨川の河川改修関係予算推移



(国土交通省の資料)